

石畑財産区 大六天墓地擁壁工事について



尾作 武夫 議員（自民新政会）

町長 設計変更したが、その後の処理も適正と考える

質問 擁壁の設計委託及び工事施工に関する都への事前調査、造成地の測量・排水・地質・地耐力等地盤調査並びに現場の状況に適合した設計、又、将来



大六天墓地擁壁工事の様子

における維持管理の難易が考慮されなければならぬ。しかし、今回の行政事務の執行は、法令に違反してはならないにも関わらず無認識で着手、高さ8mから土砂が崩落し、中止、変更の事態が発生した。こうした事務執行・責任を負う執行機関の組織はどうなっているのか、町長の所見を伺う。
町長 当初設計は、擁壁を設置するものではな

町民が求める優先度の高い事業と町が推進する事業について問う

原 成兆 議員（自民新政会）

町長 今後も最大限、財源調達に努める



殿ヶ谷土地区画整理事業に伴う道路新設工事

質問 町長は、町の財政は非常に厳しいが長期的な社会投資や福祉の後退がないよう、健全財政を維持しつつ事業を進めていくとしている。
そこで、現在の財政状況と今後の予測、また、区画整理、道路整備、下水道整備等、長期間に渡り、かつ、多額の税金を必要とする事業を抱えている中、30億円もの税金を要す
今後最大限、財源調達に努める。

る「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」は見直しが必要と考えるが、町長の所見を伺う。
町長 経常収支比率は、90・1%であり、徐々に上昇する予測である。町は、区画整理事業、道路、下水道などの都市基盤整備が必要な時期にある。同時に、地域経済の活性化と地域資源の活用を促す回廊計画を推進するため、できる限り一般財源に影響を及ぼさないよう、財政面での配慮が必要となる。この計画は、議会や町民、各種団体の意見を伺いながら修正し、全体像をとらえやすい工夫と説明を心掛ける。

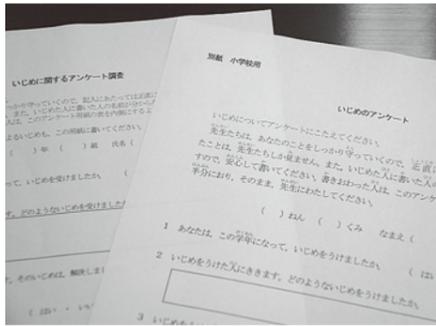
町の教育行政は開かれているか

森 亘 議員（自民新政会）

教育長 実態の把握に努めている



質問 大津市で端を発した一連のいじめ問題は、市教育行政の「問題解決能力の欠如」「閉鎖的で事なかれ主義」を詳らかにすることになった。はたして、わが町の教育行政の現状はどうなのか、次の3点を教育長に伺う。
問① いじめの有無について、どのように把握し、解決しているか。
教育長 教職員が日常の児童・生徒の様子を観察すると共に年3回全児童・生徒にアンケートを実施し、実態の把握に努めている。
問② いじめ対策として第三者機関の設置が必要ではないか。



小・中学校で実施されているいじめに関するアンケート調査

教育長 専任相談員を週2日、スクールカウンセラーを週1日学校に派遣し、早期発見と対応に当たっている。専用の第三者機関を設置する考えはない。
問③ 開かれた教育行政の実現のために、町で生まれ育った教員を町独自で採用してはどうか。
教育長 予算や人材確保の面でも難しい。今後、都に町の実情を伝え、課題解決に力を発揮できる教員の配置を要望していく。

こんな質問もありました
総合的に受け付ける窓口の設置などを提言するが
町長 専門的知識が必要な場合も多く、設置は考えていない。



津波の被害を受けた福島県いわき市の道の駅

問① 自治体間災害時
町長 復興は、福島県に限らず、がれき処理など西多摩衛生組合としての支援も必要な段階となっている。今後、被災地への支援を続けていく。
問③ 太陽光発電の公共施設、遊休地等

こんな質問もありました
観光政策として、地域資源を掘り起こすべき
町長 重要と考えられており、今後も積極的に取り組んでいく。

大震災から1年半、今後の取り組みについて問う



近藤 浩 議員（改革みずほの会）

町長 24年度中に

災害時応援協定の

目的を付けたい

質問 昨年3月の大震災は、津波や原発事故も誘発し、未曾有の大被害となった。町としてもこの間、様々な施策を行ってきたが、今後の更なる取り組みについて、町長の所見を伺う。
問① 自治体間災害時

相互応援協定を早急に進めるべき。
町長 自治体どうしが、即時に対応できる交通網の状況なども検討した上で、24年度中に協定締結の目的を付けた。
問② 原発被害に苦しむ福島の人々に、更なる支援を。

への設置推進を検討すべき。
町長 自然エネルギーの公共施設への活用は、施設の建設や改修に併せて進めており、今後推進する。遊休地への設置は、雇用創出などの効果がない限り、難しい。